

よっかいち 市議会 だより

2月定例会議会号



いじめ
について
考える



つくろう！
子育て
しやすいまち



映え観光
スポット
まちづくり



特集

- ・高校生議会を開催…p.2～3
- ・市議会の提言 こうなった！…p.8～9

新年度予算

高校生議会特集
動画も配信中!!



高校生が意見書をまとめ市議会に提出

令和5年1月21日(土)、高校生議会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、実際に高校生の皆さんが集まって開催するのは3年ぶりとなりました。市議会の本会議場や委員会室で議長選挙、委員間討議、採決などを行い、29人の高校生議員が三つのテーマに関する意見書をまとめました。



議長 四日市西高校 坂口遙音さん

壇上の議長席に着いて議長を務めるのは緊張しましたが、いい経験でした。委員会では、自分と同じ考えの人やまったく思いつかなかった意見を発表する人もいて、さまざまな意見を持つ人と交流ができ、とても良かったです。高校生議会に参加したことで、より市議会に関心を持つことができました。

令和4年秋 事前勉強会

まず現状について勉強

令和4年秋にまず事前勉強会を開催し、市議会の仕組みやテーマの現状、課題について、市議会議員から説明を行いました。テーマについて質問や意見交換を行い、理解を深めました。



観光・シティプロモーション委員会



人権委員会



子育て・教育委員会

いよいよ本番！ 高校生議会

議長立候補者による所信表明演説

スピーチをする順番のくじびき、3分間のスピーチ、残り時間を知らせるランプの点灯など、実際の市議会さながらの所信表明を行いました。緊張した雰囲気の中、それぞれがしっかりと自分の思いを演説しました。

四日市西高校 坂口遙音さん

バスタ四日市計画や中央通りの再開など、四日市は今、大きな変化を遂げようとしています。高校生ならではのアイデアを施策に採り入れてもらうため、しっかりと議論します。



暁明高校(3年制) 伊藤海翔さん

四日市は公共交通機関が発達し、緑があふれ、祭りがたくさんあって住みやすく魅力あるまちだと思います。この四日市をより多くの人に知ってもらうため、皆で議論したいと思っています。



委員会室では

① 1人ずつ意見を発表



③ みんなの意見を整理



④ 委員長を中心に取りまとめ



② 意見交換



⑤ 意見書が完成



意見書の一部を紹介

観光・シティプロモーション委員会

映え観光スポットを増やしてまちづくり

おすすめの撮影スポットを紹介するロードマップの作成や、夜景も楽しめる高層ビルなど幅広い世代が楽しめる施設の整備によってまちの活性化につなげ、さらなる四日市のイメージ向上を図ること。

人権委員会

いじめについて考える

児童と教員の二者面談の実施やSOSサインの普及など児童生徒がいじめを受けていることを言い出しやすい環境を整備するとともに、いじめをしている側にも寄り添い、誰もが安心して相談できる場を提供すること。

子育て・教育委員会

つくろう！「子育てしやすいまち」

病児保育を受け入れる協力医療機関を増やすとともに、病児保育が土日祝日にも利用可能な体制を整備すること。また、病児保育室を設置する協力医療機関への事前受診を必要としない仕組みを検討すること。

委員長として委員会を運営



朝明高校 榎村颯斗さん

一人一人違う意見をまとめながら、読む人に伝わる意見書をつくるのが難しかったです。実際に議会議を体験し、議会が責任ある仕事だと改めて感じました。



海星高校 大西花音さん

委員会ではみんな緊張していて意見が出るまでに時間がかかりました。少しでも多くの意見を意見書に反映させたくて苦労しましたが、貴重な経験ができました。



四日市南高校 高橋香帆さん

普段の生活の中で感じたことなどを、高校生の視点で意見書にまとめたので、実現したらうれしいです。将来、行政の仕事に携わりたいと思います。

高校生議会の流れ

▶ リハーサル

電子採決の予行演習



▶ 議長選挙

各高校生議員が投票箱に投票



▶ 委員会

各委員会室に移動し、テーマについて議論



▶ 委員長報告

3人の委員長が意見書を読み上げ



▶ 採決

電子採決システムで行い、全会一致で可決



▶ 意見書提出

高校生議長から市議会議長に意見書を手渡し



2 月定例月議会の概要

令和 5 年 2 月定例月議会の議会期間は、2 月 10 日から 3 月 24 日までの 43 日間でした。

令和 5 年度の一般会計、特別会計および企業会計の当初予算など、市長から提案された 71 議案を審議し、48 議案を原案のとおり可決し、22 件の人事案件に同意しました。議案第 87 号令和 5 年度水道事業会計予算については、小学校水飲み場設置事業費を減額する修正動議が提出され、賛成多数で可決しました。また、市議会議会運営委員会委員の定数を変更する発議案を原案のとおり可決しました。

日 程

月	日	内 容
2	10 (金)	本会議 初日 (議案説明、報告・質疑、委員会付託、委員長報告・採決 ほか) 予算常任委員会分科会 (総務、教育民生) 予算常任委員会全体会
	20 (月)	本会議 (代表質問)
	21 (火)	本会議 (代表質問、一般質問)
	22 (水)、24 (金)、27 (月)	本会議 (一般質問)
	28 日 (火)	本会議 (一般質問、議案質疑、追加議案説明・質疑、委員会付託)
3	1 (水)～3 (金)	各常任委員会／予算分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	6 (月)	教育民生常任委員会／予算分科会
	13 (月)～14 (火)	予算常任委員会全体会
	15 (水)	予算常任委員会全体会 決算常任委員会全体会
	24 (金)	本会議 最終日 (委員長報告、動議、追加議案説明・質疑・討論・採決 ほか)

議案の議決結果

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第 78 号	令和 4 年度 一般会計補正予算 (第 8 号)	原案可決	全 員
議案第 79 号	令和 5 年度 一般会計予算 (1299 億円)	原案可決	賛成多数
議案第 80 号	令和 5 年度 競輪事業特別会計予算 (276 億 1000 万円)	原案可決	全 員
議案第 81 号	令和 5 年度 国民健康保険特別会計予算 (268 億 4100 万円)	原案可決	全 員
議案第 82 号	令和 5 年度 食肉センター食肉市場特別会計予算 (7 億 4100 万円)	原案可決	全 員
議案第 83 号	令和 5 年度 土地区画整理事業特別会計予算 (5310 万円)	原案可決	全 員
議案第 84 号	令和 5 年度 農業集落排水事業特別会計予算 (4 億 2280 万円)	原案可決	全 員
議案第 85 号	令和 5 年度 介護保険特別会計予算 (229 億 8300 万円)	原案可決	全 員
議案第 86 号	令和 5 年度 後期高齢者医療特別会計予算 (73 億 7500 万円)	原案可決	全 員
議案第 87 号	令和 5 年度 水道事業会計予算 (120 億 9438 万 9000 円)	修正可決	賛成多数
議案第 88 号	令和 5 年度 市立四日市病院事業会計予算 (286 億 2433 万 9000 円)	原案可決	全 員
議案第 89 号	令和 5 年度 下水道事業会計予算 (283 億 4777 万 4000 円)	原案可決	全 員
議案第 90 号	令和 5 年度 桜財産区予算 (4990 万円)	原案可決	全 員
議案第 91 号	企業版ふるさと納税基金条例の制定	原案可決	全 員
議案第 92 号	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第 93 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 94 号	市民交流会館条例の一部改正	原案可決	全 員

議案第 95 号	介護予防等拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第 96 号	こども家庭庁の設置に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第 97 号	理容師等の衛生上必要な措置に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 98 号	美容師等の衛生上必要な措置に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 99 号	旅館業法施行条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第100号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第101号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第102号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第103号	市立博物館条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第104号	楠歴史民俗資料館条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第105号	工事請負契約の締結 一令和4年度～令和6年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務（北部）（単価契約）一	原案可決	全 員
議案第106号	工事請負契約の締結 一令和4年度～令和6年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務（中部）（単価契約）一	原案可決	全 員
議案第107号	工事請負契約の締結 一令和4年度～令和6年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務（南部）（単価契約）一	原案可決	全 員
議案第108号	工事請負契約の締結 一富洲原小学校大規模改修工事一	原案可決	全 員
議案第109号	工事請負契約の締結 一羽津小学校大規模改修工事（2期工事）一	原案可決	全 員
議案第110号	工事請負契約の締結 一三重西小学校大規模改修工事（1期工事）一	原案可決	全 員
議案第111号	工事請負契約の締結 一大矢知興譲小学校大規模改修ほか工事（2期工事）一	原案可決	全 員
議案第112号	工事請負契約の締結 一下野小学校大規模改修工事一	原案可決	全 員
議案第113号	工事請負契約の締結 一常磐中学校大規模改修工事（2期工事）一	原案可決	全 員
議案第114号	工事請負契約の締結 一三滝中学校校舎保全改修工事一	原案可決	全 員
議案第115号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第116号	令和4年度 一般会計補正予算（第9号）	原案可決	全 員
議案第117号	令和4年度 競輪事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第118号	令和4年度 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第119号	令和4年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第120号	令和4年度 土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第121号	令和4年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第122号	令和4年度 水道事業会計第2回補正予算	原案可決	全 員
議案第123号	令和5年度 一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第124号	令和5年度 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第125号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第126号	工事請負契約の締結 一四日市中央線道路整備工事（その2）一	原案可決	全 員
議案第127～145号	農業委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第146号	副市長の選任	同 意	賛成多数
議案第147号	教育委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第148号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第 11 号	市議会議会運営委員会委員の定数変更	原案可決	全 員

修正案等	議 案 名	議決結果	
議案第 87 号 修正動議	令和5年度 水道事業会計予算（小学校水飲み場設置事業費の減額）	可 決	賛成多数

その他	件 名	議決結果	
	議員の辞職（伊藤昌志議員）	許 可	全 員

議案の賛否一覧表

※議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	議決結果	賛成 反対	政友クラブ							新風創志会				フューチャー四日市				公明党			青雲会			無会派											
			伊藤嗣也	小川政人	荻須智之	川村幸康	笹井絹予	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森康哲	石川善己	井上進	谷口周司	早川新平	平野貴之	諸岡覚	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森智子	山口智也	豊田政典	三木隆	森川慎	小林博次	土井数馬	太田紀子	豊田祥司
議案第79号	原案可決	28:4	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第87号 修正動議 【小学校水飲み場設置事業】	可決	23:9	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議案第87号 【修正部分を除く】	原案可決	31:1	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第146号	同意	31:1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（森康哲）は採決に加わらない。

用語解説

【動議】 原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもの

議案第87号 修正動議提案説明 (川村幸康議員)

小学校水飲み場設置事業について、本市の水道水のおいしさをPRする趣旨は理解するものの、PRを目的に設置するのであれば、学校ではなく、市内外から幅広い世代の人が立ち寄る場所に設置した方が手段として有効である。既存の蛇口のすぐ隣に560万円もの

費用をかけて設置しようとする内容は、市民が負担した水道料金の使い方として適当でない。また、1校だけの試行は、教育機会の平等の観点からも課題がある。よって、当事業を再考すべきと考え、事業費の全額を減額する修正動議を提出する。

用語解説

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第79号および議案第87号 討論 (反対) (小川政人議員)

ふるさと納税の趣旨は、税収の多い自治体から少ない自治体への税の水平移動である。本市は返礼品競争に反対しており、競争をあおるような制度に反対する。兄弟姉妹同園入園は予算常任委員会教育民生分科会でも多数意見であり、その決定を尊重すべきである。小学校水飲み場設置事業について、学校も子どもたちも喜ばない政策を打ち出す上下水道事業管理者は何を考えているのか。補助金をもらうため必要ないのに水道料金を値上げし、余った資金で余分な事業を考える。よって、当議案に反対する。

議案第79号 討論 (反対) (豊田祥司議員)

ふるさと納税について、減少した税金を経費をかけてまでして取り戻そうとすべきでない。また、緊急告知ラジオ購入補助金について、命を守るためのラジオは無償で配布すべきである。マリッジサポート事業については、結婚支援ではなく、十分な収入が得られるよう社会環境を改善し、併せて妊活・子育て支援を行うべきである。このほか、地区市民センター整備事業、民間研究所立地奨励金交付事業について、税金の使い方に疑問を感じる。命や暮らしを支える予算が必要と考えるため、当議案に反対する。

議案第79号 討論 (反対) (荻須智之議員)

地区市民センターに設置する風力・太陽光発電と蓄電装置は、一般的なものに比べ極めて高額で電力供給も十分ではなく、自家発電装置を導入する方がはるかに効果的である。燃料電池自動車整備事業については、災害時でも公用車が動ける環境を整備する中、停電時に燃料用の水素を補給できない燃料電池自動車の導入は矛盾する。また、ふるさと納税について、返礼品目的でない寄付金を元市民から集めるため、郷土愛を育む教育に注力すべきである。これらのことから、当議案に反対する。

議案第146号 討論 (反対) (小川政人議員)

館副市長は富田地区のことをよく知っているにもかかわらず、東海豪雨の際に十四川の水門を開けていても水はあふれたと大学で学んだことと違うことを言っており、副市長にふさわしくない。職員の悪い見本となり、職員が誠実な答弁をしなくなる。また、地域住民のことを忘れた答弁をする人が副市長になったら、それを見習う職員が大変多くなる。採用問題についても、採用の時に元市議の世話になったと身内の人からも聞いている。そのような人が副市長に再任することに反対する。

委員会審査の概要

常任委員会の審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆企業版ふるさと納税基金条例の制定について

質疑 企業からの寄付金をより柔軟に活用するための基金を設置しようとするものだが、寄付が集まらなければ意味がない。魅力のある寄付対象事業の構築と、それを企業に売り込む営業力が必要ではないか。



回答 寄付を幅広く受け入れるための包括的な事業のほか、寄付をしたくなる魅力的な事業の構築が必要と認識している。令和5年度から新たに任用する専門職員の知見も生かしながら、関係部局と連携して全庁的に取り組む。

教育民生常任委員会

◆工事請負契約の締結について

―下野小学校大規模改修工事―

質疑 下野小学校の大規模改修工事でトイレの自動水栓化を行わないのはなぜか。

回答 自動水栓化は、センサーの誤作動が生じないよう、流し台の更新と同時に行う方針としているが、今回、流し台の更新を行わない下野小学校では、自動水栓化を見送る判断をした。

質疑 工事の効率性や児童生徒の利便性を考慮して、柔軟に対応すべきではないか。

回答 各校の大規模改修工事が一定程度完了した後に、自動水栓化について対応を検討したい。



産業生活常任委員会

◆市民交流会館条例の一部改正および農業委員会委員の任命については、別段質疑および意見はありませんでした。

都市・環境常任委員会

◆建築基準法等関係手数料条例の一部改正ほか5議案については、別段質疑および意見はありませんでした。

議会の予定 (日程は都合により変更する場合があります)

5月開会議会			6月定例月議会		
月	日	内 容	月	日	内 容
5	15(月)	本会議 (議会役員の選出 など)	6	5(月)	本会議 初日(議案説明 ほか)
	16(火)	本会議		12(月)、13(火)、 15(木)、16(金)	本会議(一般質問)
議長・副議長の選挙をはじめ、 各常任委員会委員の選任などを 予定しています。		19(月)		本会議(一般質問、質疑・委員会付託 ほか)	
		20(火)		各常任委員会／予算分科会 *予備日は21(水)	
		26(月)		予算常任委員会全体会 *予備日は27(火)	
		30(金)		本会議 最終日(委員長報告・採決 ほか)	

※一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。
※本会議と常任委員会の模様は市議会のホームページで生中継し、録画中継もご覧いただけます。
※委員会は審査の進み具合により、予定より早く終了する場合があります。

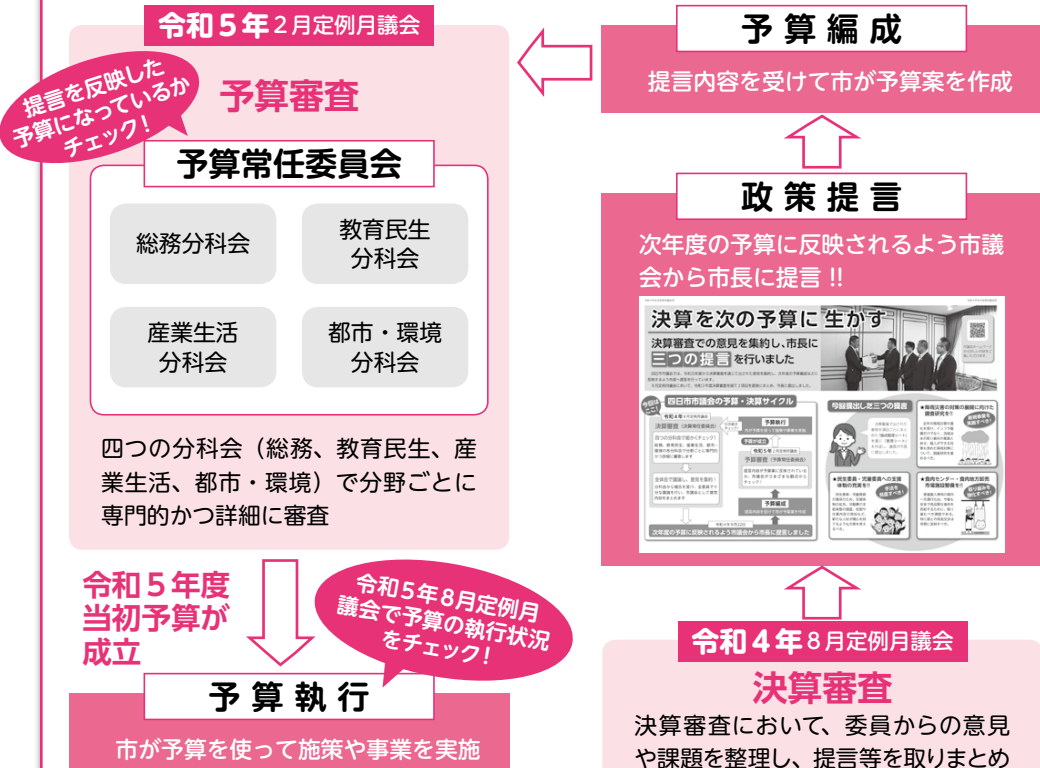


市議会からの提言による 新年度予算はコレだ！

四日市市議会では、決算審査で課題を整理し、予算審査で市の取り組み状況をチェックするというサイクルを毎年繰り返していくことで、市民サービスのさらなる向上を図っています。

令和4年8月定例会議会の決算常任委員会では、次年度の予算編成に向けて三つの提言を取りまとめ、市議会から市長に提出しました。今回の2月定例会議では、市が編成した令和5年度当初予算がこの提言を踏まえたものになっているか、予算常任委員会でチェックを行いました。

四日市市議会の予算・決算サイクル



提言に対する令和5年度当初予算への反映状況

降雨災害対策の実施に向けた調査研究を！！

防災システム整備事業費

予算額100万円
前年度当初予算額（－）

新規事業



- 降雨災害による被害を軽減すべく、個人で行うことのできる降雨対策を実施している先進地事例の調査を行う
- 本市にとって有効性のある施策および事業展開の可能性について調査研究を行う

分科会での意見

関連部局が連携して対策すべきである

民生委員・児童委員への支援体制の充実を！！

民生委員・児童委員活動啓発事業費

予算額226万円
前年度当初予算額（－）

事業拡大



- 「民生委員・児童委員の日」に合わせたパネル展・街頭PRを実施する
- 「民生委員・児童委員の日」に合わせた公共施設等でのPR活動を実施する
- 民生委員・児童委員の活動を紹介する動画を配信する

分科会での意見

民生委員・児童委員が活動しやすくなるよう支援してほしい

食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備を！！

食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備事業費

予算額900万円
前年度当初予算額（900万円）

取組継続



- 県有地の代替地の確保に向け用地交渉を進める
- 三重県北勢家畜保健衛生所の機能移転に関する調査等を実施する
- 家畜搬入車両の場内一方通行化の手法について調査・検討を行う

分科会での意見

県とトップ同士の協議も視野に入れ、交渉を続けるべきである



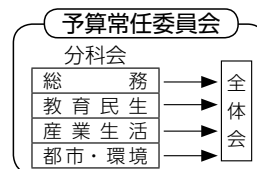
市議会からの提言が予算に反映されたことや、検討が進められていることを確認しました。今後も、予算が適切に使われているのか、市の取り組み状況を引き続きチェックしていきます。

詳しくは
ホーム
ページへ



予算常任委員会 審査の概要

予算の審査は、まず、四つの分科会で詳細に審査を行います。その後、全体会で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。



予算常任委員会分科会

総務分科会

◆ふるさと納税・シティプロモーション戦略プロデューサーについて

質疑 ふるさと納税・シティプロモーション戦略プロデューサーに期待することについて、既存の取り組みにとらわれず、新たな提案ができることとあるが、ふるさと納税・シティプロモーション戦略プロデューサーからの提案に対し、市は柔軟に対応できるのか。

回答 返礼品については、総務省の示す基準に従う必要がある。ふるさと納税・シティプロモーション戦略プロデューサーに期待することとしては、新たな視点での地場産品の魅力向上や発掘、ポータルサイトを利用する市外の人への情報発信等であり、市も一緒になって取り組んでいきたい。

◆中心市街地拠点施設整備事業費について

質疑 新図書館の具体像はいつ示されるのか。

回答 平成29年度に策定した中心市街地拠点施設整備基本計画で滞在型図書館を目指すことを示している。また、令和4年度の議員説明会では、滞在型図書館のイメージや、観光機能などを付加していくことの説明を行っている。新図書館をどのように運営していくかも含め、今後も最新の計画を示していきたい。



いか。

回答 現状のままで育休退園を廃止すると年度途中に待機児童が増加する恐れがあるため、保育の受け入れ枠拡大による体制の充実を図った上で実施する判断とした。

◆保育士等人材確保事業について

質疑 令和4年度の公立・私立保育園における保育士の応募状況を確認したい。

回答 公立保育園の応募者数は昨年度の38人から79人と倍増している。私立保育園の応募者数は把握していないが、就職ガイダンスへの参加者数は昨年度に比べて倍増している。

質疑 保育士の資格を持っているものの、現在は保育の仕事に就いていない潜在保育士の発掘についても、職場環境の改善をアピールしながら取り組んでほしいがどうか。

回答 潜在保育士も非常に重要な人材と考えており、セミナー等を開催しながら発掘に努めている。

意見 保育士等の人材確保は子育て支援の拡充に必須であるため、ぜひ前に進めてほしい。



産業生活分科会

◆地区市民センターの機能強化について

質疑 過去に、地区市民センターの窓口機能の強化には全庁的な議論が必要との説明があったが、現在そのような議論は行われているのか。

回答 各部局の政策推進監を中心として窓口業務の洗い出しを行っている。

質疑 市役所全体の窓口業務の見直しには多くの時間を要するとの説明があったが、職員のスキルアップを図ることで、すぐにでも市民サービスを向上できるのではないかと。

回答 職員のスキルアップは常に行っているが、市民サービスの向上を図れるよう改めて取り組んでいきたい。

◆東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金について

質疑 コロナ禍もあり、B-1グランプリ自体への

教育民生分科会

◆育休退園の解消に向けた対応について

質疑 育休退園の解消になぜ1年もの期間が必要なのか。

回答 育休退園の解消には、保育の受け皿確保が必要であり、低年齢児の受け入れ枠の拡大が見込める令和6年4月を目途としている。

質疑 待機児童を考慮しなければ、すぐにでも解消できるのではな



世間の関心も薄まる中で、新たな取り組みを実施すべきではないか。

回答 コロナ禍が落ち着いてから、初めてのB-1グランプリ開催となる見込みであり、期待の高さを感じている。ご当地グルメによるまちおこしという視点で、民間の力も借りながら盛り上げられるよう策を練っていききたい。

意見 行政の考えのみで進めるのではなく、市民の声も聞きながらイベントをつくり上げてほしい。

◆四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業について

質疑 産学官が一体となった一連の議論は、何をもって決着とする見込みなのか。

回答 カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な見通しは立っていないものの、四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会で策定したコンビナートのビジョンや取り組みの方向性を、全国に向けて情報発信していきたい。



都市・環境分科会

◆多目的モバイルポンプユニット購入費について

質疑 優先度が高い箇所に排水ポンプを配置しているが、いつ判断し、いつ配備するのか。

回答 冠水の情報が入り次第、対応する箇所の優先順位を決めて職員が対応する。

質疑 冠水発生情報が入ってから、どのくらいの時間で配備できるのか。

回答 台風など事前に予測できる場合は、あらかじめ排水ポンプを車両に積載し、迅速に対応する。ゲリラ豪雨など発生が予測できないものは、排水ポンプを車両に積載する必要があるため、相応の時間がかかる。

意見 線状降水帯の発生予報などを活用し、効果的に運用してほしい。



◆公共交通ネットワーク維持・再編事業費について

質疑 運用方法の見直しの必要性を検討するとあるが、デマンドタクシーの利用対象者を拡大する可能性はあるのか。

回答 鉄道駅やバス停留所から一定の距離がある場所に住民を利用対象者とするについて変更は考えていないが、利用者ニーズを把握し、利用要件を検討していきたい。

意見 朝夕に1回しかバスの来ないバス停が自宅の近くにあるため、デマンドタクシーの対象外になっているとの市民の声もある。また、タクシーを利用することに抵抗のある高齢者もいるため、利用要件の改善と利用促進のためのソフト対策を要望する。

予算常任委員会全体会

◆兄弟姉妹同園入園に向けた取り組みについて



質疑 同園入園に向けた調整が可能なところから順次対応すべきと考えるがどうか。

回答 令和4年度に優先利用に係る加点の調整を図ったが、福祉的配慮が必要なケースとのバランスも考慮しながら、改善策を検討したい。

◆ふるさと応援寄付金事業について

質疑 ふるさと納税に関する予算を増額して本市が返礼品に注力すれば、他の自治体も追随してさらなる返礼品競争が起こるのではないか。

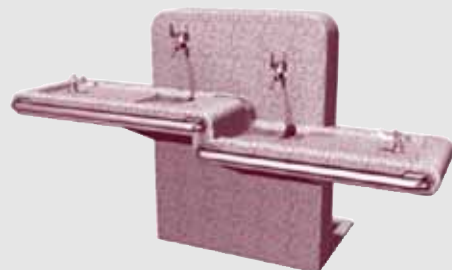
回答 寄付受け入れ額の拡大を図るだけでなく、本市の魅力的な返礼品を開拓・開発し、市外の人から選んでもらえるようにすることが、本市の魅力発信や地域産業の活性化にもつながると考えている。

◆小学校水飲み場設置事業について

質疑 費用対効果が不明確な事業に税金を投入することは疑問である。また、平等性の観点からすべての小学校に設置すべきではないか。

回答 本事業はモデル事業であり、十分に効果検証を行った上で、今後の展開を検討していきたい。

意見 上下水道局の予算で教育施設に水飲み場を造ることは問題である。また、四日市の水道水をPRする目的に対して、手段がふさわしくないため、再考すべきである。



水飲み場のイメージ

代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをただすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・ 質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・ QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

代表質問した議員と項目（質問順）

樋口 龍馬	フューチャー四日市	令和5年度 市長の所信及び当初予算に関して
小林 博次	市民eyes	市長の所信表明に関連して
谷口 周司	新風創志会	市長の所信表明について ～挑戦できる「街」を目指して～
川村 幸康	政友クラブ	市長の所信表明と令和5年度当初予算について
三木 隆	青雲会	市長の所信表明について
中川 雅晶	公明党	市長所信表明及び令和5年度当初予算に関連して

市政運営

今後の政策を多岐にわたり問う



フューチャー四日市
ひぐち りょうま
樋口 龍馬

議員 公共交通機関が十分機能していないことも免許の返納が進まない一因である。パークアンドライドの推奨や運転免許証を自主的に返納しやすくする環境整備を行うことで、公共交通網を維持する必要があると考えるがどうか。

市長 交通事業者や地域の関係者と共に、持続可能な公共交通ネットワークを形成していく。また、運転免許返納者への新たなインセンティブを検討するとともに、バリアフリー化等の環境整備を行い、公共交通網の維持を図っていく。

議員 民間事業者が行う運転免許証自主返納者割引に対する補助なども検討してほしい。次に、インクルーシブ教育（※1）推進事業については、特別支援教育の考え方に基づく個々に寄り添った支援だけでなく、すべての子どもたちが平等に学ぶことができる教育環境を整備していく必要もあると考えるがどうか。

市長 特別支援学級等において個々の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援を行うとともに、すべての子どもたちが、自立と社会参加を目指し充実した学校生活を送れるよう、より一層の施策展開を図っていく。

議員 県が公立の夜間中学（※2）の設置に向けた検討を進めているが、本市でも民間団体等が運営主体となる自主夜間中学の設置促進や支

援を研究していく必要があると考えるが、本市の考え方を確認したい。

市長 県立夜間中学設置後、そこへ通えない人がどれだけいるか、調査方法を含め検討する。

議員 企業版ふるさと納税の先進自治体では、魅力的な事業を自ら発信することで多くの寄付金を集めている。本市でも自らの強みや弱みと向き合った上で、魅力的な事業の立案や発信を行っていくべきではないか。

市長 現在もヒアリングを通じて企業が納得した後に寄付を受け付ける体制としているが、魅力的な事業の立案や発信も重要と考える。令和5年度には魅力的な事業の発信方法やセールス等について民間の発想も取り入れ、本市に寄付してもらえるよう積極的に取り組んでいく。



〈出典：内閣府ポスター〉

企業からの寄付金を増やすための積極的な取り組みが求められる



※1 人間の多様性を尊重し、自由な社会への参加を可能にするため、障害のある人と障害のない人が共に学ぶ仕組み
※2 義務教育を修了しなかった人、十分な教育を受けられなかった人、外国籍の人などが夜の時間帯に通う中学校

市政運営

今後の四日市市の姿を問う



市民eyes
こばし ひろつぐ
小林 博次

議員 本市ではバスタ四日市を含む中央通り再編事業が始まり、新図書館整備や大学誘致、JR四日市駅から港に続く整備も進められようとしている。街並みが大きく変わる転換点であり、地域からは期待の声が上がっているが、一連の整備計画の規模や事業費等、全体像が不明瞭であり、計画の全容を市民に知らせる必要があるのではないか。また、中心市街地だけでなく、全市的に時代に即したまちづくりを進める必要がある。自動運転バスが通行できる道路の整備に併せ空き家・空き地対策もすべきではないか。

市長 中央通り再編事業費はバスタ四日市を含め約200億円で、そのうち市が事業を行う区域については約125億円と試算している。また、新図書館整備に約75億円を見込んでおり、今後、大学誘致やJR線をまたぐ自由通路等も含めて具体的な検討や設計を進める中で、物価高騰の影響も踏まえ、改めて事業費を示していく。自動運転バスの導入や空き家・空き地対策は市全体のまちづくりと捉えて取り組む。

議員 高齢者や障害者を取り巻く状況は、物価高騰を背景に厳しさを増している。有償ボランティア制度を拡充することで、経済的支援だけでなく地域の結び付きを強め、助け合いを促進すると考えるがどうか。また、少子高齢化やコロナ禍の影響により障害者団体が弱体化している。会議室の貸し出しなどの支援をすることで憩いの場ができ、拠点での交流が障害者団体の活動の活性化につながるのではないかと。

市長 地域包括ケアシステムの中で住民主体によるサービス提供には、有償ボランティアとして多くの高齢者が携わっている。対価として収入を得ることで自立した生活の助けになるほか、自身の役割を見つけ、介護予防につながる効果もある。この活動の市内全域への拡大を目標としており、担い手の発掘や育成等の支援を進める。また、障害者団体からは、活動の場の確保に加えて、会員の高齢化等の課題もあると聞いている。障害者団体の意見を聞き、活動の支援を継続していきたい。

市政運営

挑戦できる街を目指し、広い視野を持って取り組み



新風創志会
たにぐち しゅうじ
谷口 周司

議員 市長は所信表明で突然、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティ宣言を行った。令和元年11月定例月議会の一般質問では、革新的な技術がなければ宣言するのは非常に困難だと答弁しており、なぜ今宣言に至ったのか説明が不十分である。宣言がただのスローガンにならないよう、具体的な対策を計画的に実施すべきではないか。

市長 令和3年度に国の地球温暖化対策計画が改定されたことを受け、本市でも温室効果ガス排出割合の高い産業界に働き掛けるため、昨年「コンビナートにおけるカーボンニュートラルに向けた検討委員会」を立ち上げ、将来像や工程表等を企業と共有した。また、市民への機運の醸成を図ってきており、この宣言を市民や事業者と共に全力で取り組む契機とする。

議員 国は設置可能な公共施設の約50%以上に太陽光発電設備の設置を目指しており、本市の公共施設にも積極的に設置していくべきと考えるがどうか。一方、太陽光発電設備の設置が里山等の自然環境を脅かす懸念もある。防災面や自然環境の保全に不可欠で大切な里山を守り残すため、本市はどう取り組むのか。

市長 公共施設の太陽光発電設備の設置については、学校や地区市民センター等をモデルに調

査を進めており、令和5年度は計画的な導入に向けた準備を進める。森林等における開発については、本市独自のガイドラインを策定し、地域住民の生活環境や自然環境と調和した太陽光発電設備の導入を事業者に促している。今後もガイドラインの順守を事業者に求めている。

議員 育休退園制度の廃止を求める声は年々増えている。廃止を目指すのではなく、令和6年4月から廃止すると断言できないのか。

市長 令和5年度中に小規模保育事業所の開設等の取り組みを進め、低年齢児の受け入れの拡充を図った上で、令和6年4月から廃止する。

議員 市民や事業者が挑戦できる機運を高めるためにも、まずは行政が視野を広げてさまざまなことに目を向け、新たな挑戦をしてほしい。



2021年から10年先を見据えた「第4期四日市市環境計画」。
温室効果ガス排出量の削減目標を明記している

市政運営

政策決定のための議論は尽くされているか



政友クラブ
かわむら ゆきやす
川村 幸康

議員 行政の意思決定のプロセスが初期段階でうまくいっていないと感じている。官民の役割分担を含め、施策の目的や効果を最初に十分議論し、最も適切な手法を決めることが重要である。市民ニーズに合った施策を実施するためには、本当に必要なところに税金を使うという考えを持ち、異論や反論に耳を傾け、しっかりと議論をした上で意思決定を行う必要があるのではないかと。

市長 各部署が直面する政策課題の現状や、市が果たすべき役割について、年度当初から副市長や各部署と十分に議論をした上で施策の意思決定を行っている。民間で実施する方が効果的、効率的なものは積極的に民間の活力を導入し、正しい選択や判断をしながら、市民に求められる施策の実現に今後も取り組む。

議員 ふるさと納税で減少した税収を取り戻そうと経費を費やせば、結果的に市の損失はより大きくなる可能性がある。本市への寄付金を増やそうとするよりも、ふるさと納税による住民

税の控除額に上限を設けるなど、制度自体の見直しを国へ要望すべきではないか。

市長 ふるさと納税制度は改善すべき課題が多いと認識しているが、制度は納税者に定着してきている。財源の流出による市民サービスの低下を防ぐため、寄付金の拡大に向けて全力で取り組みつつ、制度の見直しを国へ訴えていく。

議員 近鉄四日市駅周辺等整備事業に合わせて、中心市街地に人を呼び込む施策が必要である。北勢地域の住民がより手軽に運転免許証を即日

市長 設置スペースや人員の確保などさまざまな課題があると考えますが、市民の利便性の向上につながることから、中心市街地再開発プロジェクトを進める中で、設置の可能性について警察へ意向を確認する。

議員 市長は、長期と短期の両方の視点から政策決定を行うとともに、市民や議会に本市の展望をしっかりと示してほしい。

防災

地域の災害の特性を踏まえた避難行動を周知せよ



青雲会
あおやま たかし
三木 隆

議員 本市では、地域ごとに災害の特性が異なるため、その特性に応じた避難行動を取る必要がある。沿岸部において、津波避難ビルが指定されているが、その存在や活用方法などが市民に十分に知られていないのではないかと。また、内陸部において、洪水や土砂災害など災害種別が異なる場合でも、同じ避難所へ避難しなければならないとの意識を持つ市民もあり、避難所の種類や役割が十分理解されていないと感じる。本市の避難に対する考え方を確認したい。

市長 本市では、津波から緊急的に避難するため、公共施設や民間施設を対象に津波避難ビルとして指定している。しかし、指定開始から10年以上が経過し、施設の状況の変化や地域防災の担い手の交代などにより、津波避難ビルを詳しく知らない市民もいる。令和5年度は地域の協力を得ながら、避難経路や分布状況等の確認を行うとともに、新たな指定に向けた調査を行う。また、災害の種類によっては、最寄りの避難所に避難することで被害が拡大するケースがある。そこで、本市では、切迫した災害から緊急的に避難する指定緊急避難場所と、被災者が一定期間滞在する指定避難所を指定している。一方、付近に災害リスクがない場合には、その場にとどまることも避難方法の一つである。平

時から、各種ハザードマップによる災害リスクの確認や、災害の特性に応じた避難場所を検討しておくことが大切である。避難所の種類や役割を市民が正しく理解できるよう、今後は多様なツールでの情報発信に加え、自治会や防災組織の協力を得ながら周知や理解促進に努めることで、地域の防災力を高めるまちづくりを目指していく。

議員 災害時の避難について、地域に十分に周知されていないところがある。まずは自分の身を守るための行動が大切である。間違ったところに避難してはかえって被害が大きくなることもあるため、地域の災害の特性を踏まえた避難行動につなげられるよう、自治会を中心に市民への周知を徹底してほしい。



津波避難ビルの存在や活用方法について市民への十分な周知が求められる

市政運営

子どもの幸せを最優先する社会を目指そう！



公明党
中川 雅晶
なかがわ まさあき



議員 少子化の中、安心して子どもを産み育てられる社会づくりにおいては、本市の役割と責務は重大であり、妊娠から出産・子育ての途切れのない支援では、これまで手薄であった0～2歳の子育て支援として、3月から実施する「出産・子育て応援事業」を恒久事業として実施すべきである。また、0～2歳児の保育料の無償化についても必要と考えるがどうか。また、子育て世帯の負担軽減のため、本市でも子ども医療費助成の対象を18歳まで拡大すべきと考えるがどうか。

市長 「出産・子育て応援事業」は、本市の重要な子育て支援施策の一つとして実施する。0～2歳児の保育料無償化については、年度途中の待機児童の状況や財源も含め、全体的な議論の必要があると考える。子ども医療費の助成対象の拡大については財源や他の施策との優先順位も踏まえ検討していく。国の動向を注視し、子育て支援施策をさらに充実させていきたい。

議員 自治体のデジタル化が進められている

が、市民が恩恵を感じるような取り組みが必要である。例えば、書かない窓口ではマイナンバーカード等を提示すれば、手続きが簡略化できる。市民の手間を省き、分かりやすく簡単になるような窓口改革を実施すべきと考えるがどうか。

市長 書かない窓口は、待ち時間短縮等の効果があるため、本市においても、行政手続きのオンライン化と並行して試験的に導入するなど、段階的に導入方法や時期を研究していきたい。

議員 重層的支援については、本市も令和5年度から体制の整備に取り組むが、計画を作成し、市民に分かりやすく継続的な支援や地域づくりの支援の方策を示すべきではないか。

市長 この事業は高齢者、障害者、子どもなど相談者の属性にかかわらず包括的に相談を受け、関係機関が連携して支援する制度であるが、市は実施計画に基づき実施することとなる。事業は複雑なものとなるが、分かりやすい計画を策定し、事業の推進に当たっては関係機関との連携強化に取り組んでいきたい。

2月定例会月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。

いただいたすべてのご意見は、市議会ホームページに掲載しています。

◆詳しくはホームページへ→



◆四日市マリッジサポート事業費 7件

- ・ 出産、親の介護等は、すべて女性の肩にかかってくる。結婚に夢が持てるような社会を望みたい。
- ・ 市が出会いのためのイベントを企画するのは大賛成である。大きくPRし成果を挙げてほしい。
- ・ 子どもを授かったとき、容易に保育園に預けることができ、仕事が続けられる状況であれば、結婚・出産へのハードルは下がる。民間にできないことを市には期待したい。

◆介護予防等拠点施設関係事業 4件

- ・ 介護予防普及啓発事業にもっと力を入れていけば、介護が必要になる人を減らすことができると思う。
- ・ 高齢化がますます進む中、このような事業の強化は重要だ。予算配分についても強化すべきではないか。

◆自動通話録音警告機購入費補助金 4件

- ・ 65歳以上の全世帯に配り、安心できるまちとしてアピールすべきだ。
- ・ 被害例を紹介するなど、被害に遭わないような対策にもっと取り組むべきだ。

◆Wi-Fi環境等整備事業 7件

- ・ この事業は市立四日市病院だけに対するものなのか。他の病院に対する補助などは考えていないのか。
- ・ Wi-Fiがまだ整備されていないことに驚いた。病室についてはぜひ整備を進めてほしい。
- ・ 高齢の利用者が多いと思われるので、使い方などの指導も必要ではないか。
- ・ 以前、入院した際にWi-Fiが整備されていなかったため設置の必要性を感じていた。業務用ネットワークの更新も含め、早急に整備してほしい。

◆食品ロス削減推進事業 5件

- ・ ものを大切にする心は大切である。早急 to 実施してほしい。
- ・ 環境と経済が両立した循環型社会の構築を目指し、国や県が関わるような重要な課題として取り組むべきである。

6月定例会月議会については、5月30日（火）に市議会ホームページ（<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）に議案および議案資料を掲載し、6月15日（木）までご意見を募集する予定です。
皆さんからのご意見をお待ちしています。

一般質問した議員と項目（質問順）

伊藤 昌志	・ 庁舎入口のマスク着用お願いポスターは外すべき。－市民一人ひとりへの配慮を－ ・ 形骸化している総合型地域スポーツクラブの根本的改善を求める。 －苦労してきた陸上競技の子どもたち－ ・ 市民目線で聞く、小さな水害対策と大きな水害対策。－富田駅周辺地域を事例に－
土井 数馬	・ 《地区まちづくり構想》市民と価値観を共有するために
笹井 絹予	・ 四日市の空の下で
荻須 智之	・ サイクル・スポーツ・フェスティバルの現状と今後について ・ 旧清掃工場の解体工事について ・ 小学校の習熟度別少人数授業について
伊藤 嗣也	・ 「市民の我慢」に甘えていませんか
笹岡秀太郎	・ 本市の国際交流事業について
中村 久雄	・ 巨大地震・津波への備え ・ 人事制度について ・ 公立小中学校児童・生徒の昼飯は四日市市にお任せあれ！ ・ ふるさと納税について ・ 郷土愛を育むために！
日置 記平	・ U.S.Aで拡大する新型コロナウイルスXBB.1.5株について
小川 政人	・ 再選後の所信表明の風通しが良く心をつにした組織ゆるぎない正義感について
豊田 政典	・ 最後に問う！ ～四日市市という街の行く先
森 智子	・ 終活を考える ・ 空き家対策について
樋口 博己	・ 「四日市市国土強靱化地域計画」を策定し市民の命を守る施策が進んだのか
山口 智也	・ 感染症対策の避難所マニュアルへの反映について ・ 健康マイレージ・ARUKU事業の今後の展開について
荒木 美幸	・ 「救急ワークステーション」次なるステップに向けて ・ 学童保育を取り巻く課題解決に向けて
太田 紀子	・ これまでの一般質問から
豊田 祥司	・ 学校給食について ・ 高齢者のお出かけ支援について
平野 貴之	・ すべてのお母さんにゆとりと安心を ～リスクを見逃さない産後ケア～ ・ もう迷うな！コロナ後の海外戦略 ・ いいところ満載！プロスポーツチームと連携したまちづくり
井上 進	・ 未来ある四日市にするために。
早川 新平	・ 地区防災組織の現状と課題について 全ては生命を守る為に
諸岡 覚	・ 学校指定用品の購入方法について 集団購入は必要なのか？ 平日開催でなければならない理由は？ なぜ現金決済のみなのか？ ・ 今期四年を振り返り、次の四年を想う 大きく進んだ子育て支援や若者誘致 COVID-19からの脱却 次の高齢者の生活支援

後藤 純子	・災害対応について ～男女共同参画の視点～ ・三重郡と本市との間においての消防事務委託について ・旧四郷村役場のリニューアルについて
小田あけみ	・学童保育について ～四日市市の向かっていく方向性を問う ・物価高騰対策について ～一般市民のための施策は？
村山 繁生	・带状疱疹ワクチン接種補助について ・少子化対策～地方自治体で何ができるのか？ ・現実味が見えてきた水素社会
竹野 兼主	・これからの学校給食について ・がん検診について（P S A検査の補助は） ・伊勢湾台風史料館設置について ・吉崎海岸について

一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

2月定例月議会は、24人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

ごみ

地元住民の意見にしっかりと耳を傾けるべき



政友クラブ
おぎす ともゆき
荻須 智之

議員 旧清掃工場の解体工事について、市は大矢知地区連合自治会役員会において概要を説明し、特段の意見はなかったとのことだが、連合自治会や一部の役員が住民の総意を把握するのは難しく、これをもって地域住民の合意を得たと捉えるのは間違いである。解体後の跡地には草木等のごみの仮置き場を整備することだが、クリーンセンター建設時に（仮称）大矢知中学校の建設が実現しなかった経緯から、ごみ処理に関する施設の設置を快く思わない住民は多い。住民への周知も行き届いておらず、跡地の利用方法を知った人からは反対する意見が多く上がっている。パブリックコメント等で広く意見を聴取しなかったのはなぜか。また、解体後の跡地にごみ処理関連施設を設置するために、今後、どのように地元の合意を得ていくのか。

環境部長 クリーンセンター建設の際と同様に大矢知地区連合自治会役員会のほか、周辺の単位自治会が構成員に含まれるクリーンセンター運営協議会にも説明を行った。なお、当該事業

はパブリックコメントの対象となっていない。連合自治会長は住民の代表者として法的な定めはないものの、自治会は市民に最も身近なコミュニティであり、地域の声を聞く重要な団体である。そのため、住民から選任された自治会長の意見は普段から重く受け止めている。今後も事業の目的や施設の必要性を理解してもらえよう、地元に対して丁寧な説明に努めていく。



解体予定の旧北部清掃工場。跡地利用について丁寧な説明が求められる



スポーツ

総合型地域スポーツクラブの根本的な改善を



市民eyes
伊藤 昌志



議員 総合型地域スポーツクラブ（※）が創設され約20年が経過した。総合型地域スポーツクラブは、指導の対価として支払う会費による受益者負担での運営が確立しているのか。

シティプロモーション部長 本市では総合型地域スポーツクラブの自立と安定を目指し、創設時と広報活動や地域で実施する自主事業に限り経費の一部を補助している。各総合型地域スポーツクラブは、会費を含む自主財源で運営していると認識している。生涯スポーツの振興や地域コミュニティの活性化に重要な役割を果たす総合型地域スポーツクラブの取り組みを引き続き支援し、地域スポーツの充実を図る。

議員 本市には力のある選手は多くいるが、育

成の仕組みが整っていない。総合型地域スポーツクラブが中学校の部活動を支えるとともに、競技人口の多い種目の専門的なクラブを設立、運営する仕組みづくりが必要ではないか。

シティプロモーション部長 教育委員会では、中学校の部活動の地域移行の受け皿の一つとして、市内のスポーツ施設等を拠点に、競技団体と協力し子どもたちに専門的な指導を行う場を提供している。今後も関係団体と連携し、中学校の部活動の地域移行の取り組みを進めていく。

議員 本当の意味で中学校の部活動を支援できている総合型地域スポーツクラブは一つもない。また、現状では専門でない指導者が子どもたちを教えている。根本的な改善を強く望む。

※多種目、多世代、多志向という特徴を持つ、地域住民により自主的かつ主体的に運営されるスポーツクラブ

まちづくり

住民主体のまちづくりができているか



市民eyes
土井 数馬



議員 地区まちづくり構想（※1）を基にしたまちづくりにより、市民と行政が価値観を共有できると期待しているが、市はどのような目的でこの施策を始めたのか。また、都市計画マスタープラン地域・地区別構想（※2）の策定自体が目的とならないよう、地域へ丁寧な対応が必要である。その中で、笹川地区では、市が専門家派遣などの支援を行い、地域と共にまちづくりを進めようとしている。この取り組みをまちづくりのモデルとして進めてはどうか。

都市整備部長 地区まちづくり構想策定の目的は市民と市との協働によるまちづくりの実現である。既に策定した地域・地区別構想のうち、実現に至っていない事業については原因や課題

※1 住民が主体となって策定する、地域・地区単位のまちづくりの計画

※2 地区まちづくり構想を基に市が策定する、地区単位での土地利用や都市施設に関する計画

を検証し、今後地域とも協議して事業を進めていく。また、笹川地区については、住民が地区のさまざまな課題を議論し、地域の将来像を考えていけるよう関係部局と共に支援していく。

館副市長 市と地域が価値観を共有しなければ、事業が進まず、本当に良いまちにならないという考えの下、地域のまちづくりを進めている。市全体の計画と地域がつくる構想が同じ方向を向いていくことが重要と考える。今後も地域でできることは何か、市はどのようにそれを支えるのかについてしっかりと議論していく。

議員 地域の思いをくんでつくり上げたものは地域で大事にされる。地域による構想づくりを本市を盛り上げるエネルギーにしてほしい。

まちづくり

「四日市の空の下で」未来につながる取り組みを



政友クラブ
笹井 絹子



議員 中央通りの再編に当たって、近鉄四日市駅東側に新たなシンボルとして整備しようとしている円形デッキについて、詳細を確認したい。

都市整備部長 円形デッキには、東側に開放的なスペースをつくり、海側に開けた眺望を生かした「まちを眺める上空のニワ」を整備する。また、産業都市四日市のイメージを都市的でシンプルに洗練されたデザインに反映させ、屋根の柱には日永うちわの構造をモチーフに取り入れており、令和7年の完成を目指して整備する。

議員 円形デッキは人と車の動線が分かれ、交通の安全性が確保できる。本市玄関口にふさわしい駅前空間としてほしい。また、魅力あるまちになるためには、アウトレットモール誘致など、

にぎわい創出のための施策が必要ではないか。

都市整備部長 飲食や物販の店舗、来訪者が楽しめる施設の設置など、民間のアイデアを活用して官民連携によるにぎわい創出に取り組む。

議員 事業者が行うバス停上屋の新設等の費用に対し補助を行うとのことだが、中央緑地前のバス停整備も含め、今後の進め方を確認したい。

都市整備部長 バス待ち環境の改善が一層進むようにバス事業者と共に取り組む。中央緑地前のバス停上屋については、補助制度ではなく、バス待ちにも利用できる公園施設として市が整備する方向でバス事業者等と協議している。

議員 希望があふれ、活力あるまちを目指して、未来につながる施策を進めてほしい。

公園管理・子育て 市民の我慢に甘えない行政サービスを



政友クラブ
伊藤 剛也



議員 公園管理の担い手が不足し、自治会や地域のボランティアでは維持管理できない公園が増える中、市が管理する公園はきれいな状態が保たれている。市は一部の公園の維持管理を業務委託しているが、対象の公園をどのように選定しているのか。また、限られた公園を手厚く管理するのではなく、すべての公園を業者が巡回し、管理するよう改めるべきではないか。

都市整備部建設担当部長 規模や遊具の数等から、18カ所の公園にはシルバー人材センター等の職員が常駐し、維持管理を行っている。地域に身近な公園は地域のボランティアによる維持管理を理想とし、市は活動に必要な資材等の支給や企業のボランティアへの参画について調査

を進めている。しかし、高齢化や担い手不足のため、維持管理が困難な公園については、シルバー人材センターのさらなる活用を図っていく。

議員 令和6年度から保護者、園児に負担をかける育休退園の廃止を表明したことを評価する。今後、施設整備だけでなく、保育士を確保するためのソフト対策も重要ではないか。

こども未来部長 経済的な支援のほか、四日市私立保育連盟と連携し、若者が夢を持って保育の道に進めるよう、職場体験等の積極的な受け入れや見学会の開催等にも取り組んでいく。

議員 早い時期に保育士の採用を決める自治体もある。県外で学ぶ学生が保育士として本市に戻ってくるよう、本市独自の取り組みを求める。

国際交流 先人の功績を再確認し今後の両市の発展に生かせ



政友クラブ
笹岡秀太郎



議員 今年、本市は米国ロングビーチ市との姉妹都市提携60周年を迎える。全国の自治体の姉妹都市交流事業は1990年代に急拡大したが、近年は鈍化し、新たな局面を迎えている。姉妹都市交流の持続可能な在り方を構築していくために、温故知新の精神で、昭和38年の姉妹都市提携締結に尽力した吉田勝太郎元市長の功績を市民と共に再確認し、新たな在り方を見いだしていくべきと考えるがどうか。

政策推進部長 吉田氏は市民の知識と関心がより国際的なものとなるよう、候補都市の選定から締結に至るまでの困難を乗り越え、その後のロングビーチ市との姉妹都市提携締結に尽力した。提携20周年の昭和58年には霞ヶ浦緑地の北

側の一部をロングビーチ公園と命名し、その後、交流の記念碑等のモニュメントを設置した。提携60周年記念事業では同市をイメージしたコンビネーション遊具を設置し、姉妹都市提携の歴史を市民が振り返ることができる場所としたい。

議員 両市が共に発展していくために連携を深め、情報を共有することが重要である。前回党書を交わしてから5年間の取り組みはどうか。

政策推進部長 コロナ禍の3年間はオンラインで交流した。今年は直接的な交流を再開し、提携60周年をより意味のある歴史的な年としたい。

議員 姉妹都市提携の施策を通じたパートナーシップの強化と活用が、活力ある地域社会づくりにつながる。施策展開の充実を望む。

学校給食 公立小・中学校の昼食は四日市市にお任せあれ！



政友クラブ
中村 久雄



議員 楠町との合併を契機に平成20年度からデリバリー方式の中学校給食を実施してきたが、令和5年度から学校給食センターによる中学校給食を開始する。実施の概要を確認したい。

副教育長 4月から食缶方式による中学校給食を開始する。学校給食センターでは1日当たり最大9000食の調理が可能である。配送には二重食缶を使用し、温度を保ったまますべての中学校に提供する。衛生管理の徹底、最新の調理機器の導入、アレルギー対応調理室の設置等を行うとともに、多彩な献立とし、安全安心で栄養バランスの整った給食を実現したい。

議員 提供面だけでなく、子育て支援や少子化対策として経済面でもインパクトのある事業が

必要である。行政の支援があるから安心して子育てできると市民に感じてもらえるよう、給食費の無償化を実施すべきではないか。

副教育長 令和5年度の小・中学校給食の提供には約14億円の食材料費が必要だが、物価高騰による保護者負担の増加を防ぐため、物価高騰分約1億円の公費負担を予算化している。無償化には毎年約14億円の公費が必要であり、無償化の意義、効果や実施期間等について慎重な判断が必要と考える。効果的な子育て施策の実施のため、市として総合的な観点で検討していく。

議員 小学校の卒業式では多くの児童が給食の思い出を語っていた。人間にとって食は大事であり、給食費の無償化に注力すべきである。

新型コロナウイルス

5類感染症移行後に求められる感染対策とは何か



政友クラブ
日置 記平



議員 新型コロナウイルス感染症第8波の感染状況は減少傾向にあるが、米国で新たな変異株であるXBB.1.5がまん延しており、世界保健機関は世界的な感染者数増加につながる可能性を指摘している。この変異株による国内での感染拡大が懸念されるが、現在の状況はどうか。

健康福祉部長 変異株に置き換わった昨年7月からの7カ月間に全陽性者の約8割に当たる約6万4000人の陽性者が発生した。また、XBB.1.5は他の変異株よりも感染力は強いが、重症化率は低いとされ、米国以外の国での大きな広がりはなく、令和5年2月21日現在、県が実施する変異株の遺伝子解析による報告事例もない。

議員 第8波による感染状況の減少傾向や重症

化率の低下等から、国は令和5年5月8日から感染症法上の位置付けを5類感染症に移行することを決定したが、高齢者や基礎疾患がある人は依然として重症化リスクが高く、すべてを楽観するには早計である。5類感染症移行後も、国や県、関係機関と連携を図りながら、引き続き適切な感染対策を講じるべきではないか。

健康福祉部長 5類感染症移行後も新たな変異株による感染拡大に備え、国や県の動向を注視し、関係機関と連携を図る。また、重症化リスクの高い高齢者等への感染防止を図るため、換気等の基本的な感染対策の周知や啓発を引き続き行う。これまでに培った経験や得た教訓を忘れず、今後の施策展開に生かしていきたい。

情報管理

地下埋設物の3D管理を導入せよ



公明党
樋口 博己



議員 令和3年3月に策定された四日市市国土強靱化地域計画（※）には、事前に備えるべき八つの目標の一つに、ライフライン等の被害の抑制と早期の復旧がある。道路の地下には上下水道、電気、ガス等さまざまな埋設物があるが、従来の平面図では埋設物が把握しづらく、工事を行う際に他の埋設物を破損させてしまうことがある。3D化した埋設物の画像データを一元管理する先進技術の導入は、大災害発生時にも、早期にライフラインを復旧するために有効である。本市では中央通り再編事業などさまざまな地下埋設物の工事等が予定されており、3D管理を導入すべきと考えるがどうか。

都市整備部建設担当部長 3Dデジタル化に取

※ 大規模自然災害に対する事前防災と減災について、国、県の計画に基づき、今後の取り組みの方針等を示した計画

り組む東京都によれば、埋設物の調査に要する時間が大幅に短縮でき業務を効率化できる一方、地図データの規格の統一やセキュリティ等の課題も報告されている。今後も東京都への聞き取りなど先進事例の調査研究に努める。また、3D管理は受注者が中央通りの工事に伴う試掘調査で行っており、上下水道局は諏訪栄町の水道管更新工事に合わせ3D管理を試行予定である。ガス、電気、通信の各事業者からは、今後検討していくとの回答があった。まずは試掘調査や新たに管を埋設する際の3D管理について、各事業者との意見交換や情報共有に努める。

議員 行政としてデジタル技術を活用した情報の一元化をより一層進めるよう求める。

学童保育

閉園後の幼稚園舎を新たな学童保育所に活用せよ



公明党
荒木 美幸



議員 富田地区学童保育所は現在三つあるが、急速に利用児童が増加し令和4年度は定員を超えている。通常利用の受け入れができない高学年児童は、長期休暇中のみの利用枠を設ける等の対応を取っているが、相次ぐ大型マンション等の建設もあり、さらに利用者の希望に十分沿えなくなることは明らかで、地域や運営委員会、保護者は大変危機感を持っている。問題解決のためには学童保育所の新設が必要だが、地区内で適当な民間用地の確保は難しく、第3学童保育所建設時に多額の資金を拠出しており資金面からも困難である。富田こども園の開園に伴い、令和5年度末で閉園となる富田幼稚園舎を第4学童保育所として借用できれば、公共施設の効

果的な利活用になると考えるがどうか。

こども未来部長 富田地区では過去5年間で利用ニーズが約1.5倍に膨らみ、令和6年度に受け入れ枠が不足する可能性があることは十分認識している。富田こども園として使用する富田保育園舎は約20年後に建て替えが必要となる。その際、富田幼稚園跡地を富田こども園移転用地として活用したいと考えている。建て替えまでの一定期間、学童保育所として施設を貸し付けることが有効か、地域や運営関係者の意見を聞きながら、方針を定め検討する。

議員 富田幼稚園がこども園へと再生するなら地域も喜ぶ。また建て替えまでは学童保育所として借用したいとの地域の思いをくんでほしい。

運動施設・水害

運動施設条例と十四川水害について



政友クラブ
おがわ まさと
小川 政人



議員 運動施設条例の改正において、間違いの上に間違いを重ねたとはどういうことか。

シティプロモーション部長 平成26年の消費税率の改定を失念し、設備器具等の上限金額を改正しなかったことが第一の間違いであった。

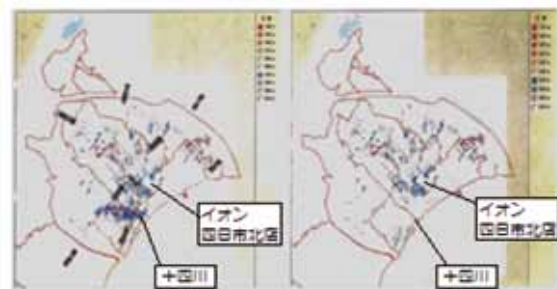
議員 議会に説明した内容と違う条例をつくってしまった。利用料金を4320円とすべきところを誤り、議会に説明せずに4200円の条例のままとした。条例を一番最初に直せばいい。そうであれば、条文だけの変更で金額は何も変える必要はなかった。次に、東海豪雨における十四川の^{いっすい}洪水問題について、都市整備部は、ネック点から流れた水は下流ではあふれないという答えである。十四川はあふれないことを市は認めている。富田地区の東端にあるイオンモール四日市北や北消防署、西富田の周辺は土地が低いが、他議員が前回の議会で言ったように、この辺りは十四川があふれなくても水はつく。

都市整備部建設担当部長 十四川があふれたかどうかということについて、私は確認してい

ない。

議員 部長は、十四川はネック点を流れた水は下流ではあふれない、また、中部大学の検証結果からもあふれないと答弁している。

都市整備部建設担当部長 今までの議会で当時の部長が、ネック点は四日市高校付近になるが、この辺りで十四川の水があふれたという報告は受けていないと答弁している。



東海豪雨時の再現。(左)樋門閉 (右)樋門を開けていたと仮定した場合の浸水シミュレーション。浸水区域の差

財政・政策

四日市市というまちの行く先を問う！



青雲会
とよだ まさのり
豊田 政典



議員 歴史的な物価高騰にもかかわらず、令和5年度予算案には生活に困窮する市民を支援する施策がほとんど見当たらない。財政調整基金(※)が約130億円もあるにもかかわらず、今回のような非常事態になぜ基金を活用しないのか。今こそ市民の苦悩に寄り添い、生活を支援する施策にもっと予算を使うべきではないか。

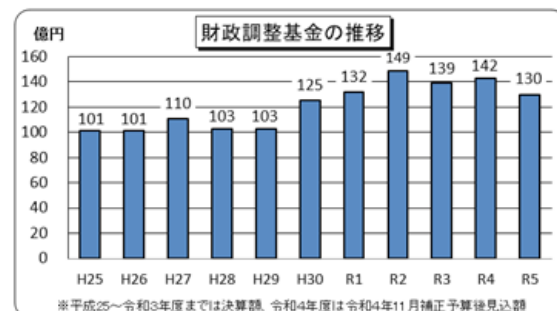
財政経営部長 必要な事業予算の積み上げに対し、経済事情の変動や災害などでやむを得ず財源が不足する場合は、財政調整基金を取り崩すこととしている。コロナ禍や物価高騰の対策としてこれまでも基金を活用しており、令和5年度も13億円を取り崩す。世界的な景気悪化や大規模災害など他のリスクに備えるためにも、常に一定程度の残高を確保する必要がある。

議員 予算の提案は、市長から納税者である市民へのプレゼンテーションである。市の提案内容を分かりやすく発信してほしい。また、今回の令和5年度予算案もワクワクさせてくれない。抜きでるような大胆な発想力と突き抜け

た企画力を得るため、本市の政策立案に民間の人材やノウハウを積極的に活用してはどうか。

政策推進部長 外部人材の活用や民間活力の導入に積極的に取り組むとともに、職員の政策立案能力の向上にも取り組む。

議員 議会と行政がこれからもしっかりと議論し、両者が同じ思いを持って、「元気で楽しく面白いまち四日市」を実現してほしい。



本市の財政調整基金(市の貯金)の推移。令和5年度末の残高は約130億円の見込み

※ 景気変動による減収や災害などの不測の事態に備えるための市の貯金

終活支援

多死社会の到来に備え、終活支援に取り組み



公明党
森 智子

議員 議会では、市民自らが希望する最期を迎えられるよう終活支援(※)の検討について市へ提言を行った。本市には直接的な終活支援の仕組みはないが、福祉的な取り組み状況はどうか。

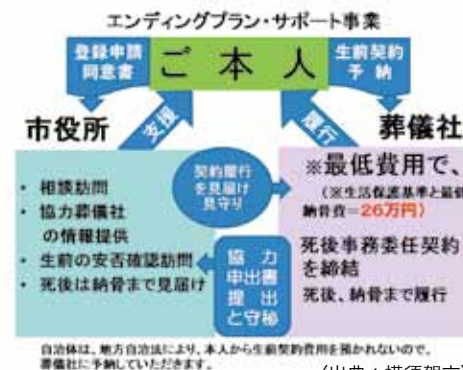
健康福祉部長 関係機関による相談支援や金銭管理のほか、医師会などと協力し、人生の最期を話し合うきっかけと、もしものときにどのような治療を希望するかなどの思いを共有する「これからノート」を作成するなど、丁寧な支援を行っている。

議員 遺族が死亡後の煩雑な手続きをスムーズに行えるよう、市はおくやみハンドブックを作成したが、より分かりやすいものとなるよう今後も工夫を続けてほしい。また、地区市民センターも活用した、死後の行政手続きをワンストップで相談できる窓口の設置についても検討を進めてほしい。次に、先進市では葬儀などの心配事の解決を支援する事業や、伝えておきたい情報を事前に登録できるサービスなどに取り組んでいる。本市は総合計画で終活支援を検討

すると明記しているが、今後どのように検討を進めるのか。

健康福祉部長 今後、終活支援のニーズは高まると考えている。先進事例を研究するとともに、議会からの提言も踏まえ、本市の現状と課題を整理し、関係部局と連携して検討を進める。

議員 市民からの相談も多い喫緊の課題である。しっかりと前向きに検討してほしい。



横須賀市が先進的に実施する終活支援事業の仕組み

※ 死と向き合い、自らが望む人生の最期を迎えるためのさまざまな準備を支援すること

健康

市民が楽しく健康づくりに親しめるまちづくり



公明党
山口 智也

議員 楽しみながら健康づくりに親しめる環境づくりは重要である。本市が実施している健康マイレージ(※1)とARUKU(※2)の取り組みをさらに強化すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 これらの事業の実施により、市民の健康づくりへの意識や関心の向上に一定の効果はあった。健康への関心が低い人に対する働き掛けは重要な課題であり、健康的な行動や生活習慣改善に向けた社会環境の整備に努める。

議員 多くの自治体では、楽しみながらゲーム感覚で健康ポイントを貯めるなど、独自の健康アプリを導入し効果を上げている。健康づくりをさらに推し進めるデジタルツールとして、本市独自のアプリ導入の検討を始めてはどうか。

健康福祉部長 働く世代に働き掛ける手段としてデジタルツールの活用は有効である。どのような活用ができるのか研究したい。

議員 都市整備部が進める中央通りの再編に健康づくりの視点を入れ、歩きたくなる仕掛けを健康福祉部から積極的に提案すべきではないか。

健康福祉部長 中央通りの再編で用いられるデジタルツールなどの新たな技術を健康づくりに生かせるよう、関係部局との情報共有を図る。

都市整備部長 健康で活動的な暮らしを支える中央通りとなるよう関係部局と連携し取り組む。

議員 総合計画に掲げる健康・生活充実都市を具体化する絶好の機会である。健康無関心層を巻き込み、市を挙げて取り組むことを期待する。



〈出典：東京都大田区〉
東京都大田区が独自アプリで実施する「はねびん健康ポイント」のチラシ

※1 健診の受診、健康教室への参加等でポイントを獲得でき、ポイントを貯めると協力店で特典や割引が受けられる制度
※2 健康情報冊子やマップの配布、公園路面標示の設置など、市民の「楽しく歩いて健康づくり」を支援する事業

福祉

加齢性難聴者の補聴器購入に対し市は支援を行え



日本共産党
おおた のりこ
太田 紀子



議員 加齢性難聴は、本人が気付かないうちに徐々に進行するだけでなく、認知機能や生活の質の低下に影響するとの指摘があり、早期発見により適切な支援や受診が求められる。前回の質問で聞こえのチェックリストによる早期発見を提言したが、その後の取り組み状況はどうか。

健康福祉部長 難聴を早期に発見し支援や受診につなげていく有効な手段として、チェックリストを市ホームページに掲載している。また、発見後の適切な支援や受診に結び付けるため、国の動向や先進自治体を研究し、関係機関とも連携した効果的な仕組みづくりを検討している。

議員 補聴器使用により認知機能の低下が抑制されたとの研究報告があり、その効果に期待を

するが、日本での補聴器の所有率は公的な助成がある欧米よりも低いとの調査結果がある。補聴器購入補助を行う自治体も徐々に増加しているが、本市では補助を行う考えはないのか。

健康福祉部長 補聴器購入の補助は、多岐にわたる高齢者施策を進める中で検討していくことになるが、補聴器使用による認知症予防の効果がまだ研究途上である。認知症予防や生活の質を維持する上で、難聴への対応は重要と認識しており、全国市長会を通じて国に対して積極的に措置を講じるよう要望している。

議員 急速に高齢化が進行し加齢性難聴者の増加が見込まれるため、補聴器購入に対する市としての支援の在り方を検討してほしい。

高齢者施策

さらなる高齢者の移動支援に取り組み



日本共産党
とよだ つかさ
豊田 祥司



議員 デマンドタクシーが運行してからも、高齢者から通院や買い物のための移動支援を求める声は多い。現在は市街化区域に住む人と鉄道駅やバス停留所の近くに住民を利用対象外としているが、要件を緩和し利用対象者を拡大すべきでないか。

都市整備部長 市街化区域にはスーパーや医療機関などが一定程度充実しているため、対象外としている。また、公共交通を維持していくため、鉄道駅やバス停留所からの距離要件を緩和することは好ましくないと考える。利用要件の変更の必要性については、令和5年度に実施する利用対象地域の住民へのアンケート調査やこれまで出された意見を整理し、検討する。

※ 住民等の多様な主体が参画し、地域全体で高齢者の日常生活や健康づくりを支援する福祉サービスを提供する仕組み

議員 公共交通を維持することも重要である。デマンドタクシーが利用できない高齢者に対し、鉄道やバスの運賃を割り引くなどの移動支援を実施してはどうか。また、高齢者の移動に対して、市はどのような支援を行っているのか。

健康福祉部長 費用対効果や市民の移動手段のニーズから、鉄道やバスの運賃を割り引く制度の導入は難しい。高齢者の移動は、総合事業(※)のサービスが大きな役割を果たしている。市では関係機関と連携し、今後も事業地域の拡大や担い手の育成に努めるほか、効果的で継続的な移動支援について先進事例の研究を進める。

議員 継続的に高齢者の移動を支援できる制度を構築してほしい。

地場産品

バスタ四日市周辺に地場産品販売施設の設置を



新風創志会
いのうえ すすむ
井上 進



議員 本市の地場産品を販売する施設として四日市市地場産業振興センター、通称じばさんがあるが、近鉄四日市駅から少し離れており、市外からの来訪者には非常に分かりづらい。バスタ四日市が完成すれば、多くの人が本市を訪れる。バスタ四日市周辺に地場産品を販売する施設を設置すれば、土産として本市の地場産品を購入してもらえると考えるがどうか。また、本市の特色ある土産は少ないと感じるが、県内には地域の特色を生かした多くの土産がある。本市だけでなく県内各地の地場産品を扱えば、他市町まで足を延ばせない人も県内各地の土産を購入でき、本市に来て良かったと思ってもらえるのではないかと。

商工農水部長 じばさんでは名品館で北勢地域の地場産品を販売しているが、市外からの来訪者に土産として地場産品をアピールする場としては、別途検討する必要があると考える。中心市街地再開発プロジェクトでは公共空間を官民連携で管理運営できる制度を活用し、地域の魅力を発信する取り組みについても議論しており、新図書館の整備に合わせて名品館の機能を持つ施設を設置する見通しが立った。県内の地場産品を取り扱うかどうかも含め、関係部局と協議しつつ新たな名品館について検討していく。

議員 訪れる人に四日市は良いまちだと喜んでもらえるよう、分かりやすい場所に県内の土産を取りそろえた名品館を設置することを望む。

子育て

すべてのお母さんにゆとりと安心を



新風創志会
ひらの たかゆき
平野 貴之

議員 市は産後にリスクを抱える母親を対象に産後ケア事業を実施しているが、育児に追われ、余裕のない生活を送る中で、自身のリスクを判断するのは難しい。出産直後の産婦が専門家と接する機会を設け、潜在的リスクを見逃さずに手を差し伸べるべきではないか。また、産後ケア事業は利用回数の上限が定められているが、利用者からはもっと利用したかったとの声もあるため、さらに利用回数を増やしてはどうか。

こども未来部長 妊娠届の提出時や出産後に全戸訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問」等の機会を捉えて産後ケア事業を案内している。より多くの人に産後ケアを利用してもらうためにも回数制限は必要と考えているが、回数増を求める声があることは把握しており、関係機関と調整しながら検討していく。

議員 市はアプリを使ったオンライン育児相談の仕組みを整えていたが、利用実績の低迷から廃止が決定した。電話予約が要るなど、相談に至る手続きの煩雑さが原因と考える。少ない手

順で気軽に相談できる仕組みが必要ではないか。

こども未来部長 今年3月から始まる伴走型相談支援の中ですべての妊婦と面談を行い、顔の見える関係を築くことで相談しやすい環境を整えたい。SNSなどの活用も含め、アクセスしやすい相談窓口の在り方を検討していく。

議員 情報を分かりやすく一つに集約するなど、利用者目線に立った相談体制の構築を求める。



〈四日市市産後ケア事業の案内チラシより〉

出産後の母親が気軽に相談できる取り組みが求められる



教育

学校指定用品の販売方法を見直せ



新風創志会
もろおか さとる
諸岡 寛

議員 多くの小・中学校では、入学前に保護者を集め、学校指定用品の販売を行っているが、販売方法が昭和の時代から変わっておらず、保護者の大きな負担になっている。学校の都合で入学説明会に合わせて平日に開催するのでなく、休日にも開催して保護者に都合の良い日に参加してもらってはどうか。また、購入時には用品の種類や販売店ごとに長時間並ぶ上、一部の用品は直接店に行き、購入しなければならない場合がある。この統一性がなく、不親切な販売方法を改めるべきではないか。さらに、学校での用品販売の場合、支払い方法は現金のみだが、購入金額が高額になるため、クレジットカードも使用できるようにすべきではないか。

教育長 学校指定用品の販売方法は、各学校が決定している。多くの学校では、物品販売を入学説明会と合わせて実施しているが、土日に実施した場合、教員の休暇を振り替える必要があり、学校運営に支障が生じるため平日に開催している。学校では販売方法について「入学説明

会の開始前と終了後に分けて行う」「入学説明会はオンラインで行い物品販売のみ学校で行う」「保護者の都合の良い日に販売店で購入してもらう」などの工夫をしている。また、キャッシュレス決済の導入については、保護者のニーズや販売店の状況を確認していく。保護者の負担が軽減されるよう引き続き学校に対して指導助言を行う。



入学式の様子。保護者が購入しやすい販売方法の検討が求められる



防災 市民の自主防災活動への意識を高めるために



新風創志会
はやかわ しんぺい
早川 新平



議員 自主防災の精神をいかに市民に伝えるかが重要である。大規模災害では近隣の人や家族に救助されることがほとんどであり、地域コミュニティの確立に真剣に取り組む必要がある。各地区で結成する自主防災組織は、組織づくりが目的でなく、自発的な防災活動を行う手段としての組織であるべきと考えるがどうか。

危機管理統括部長 地域活動への参加意識や重要性の認識等の希薄化という課題がある。共助による防災活動が地域住民の命を守ることにつながることを広く周知し、防災意識の向上を図る。また、自主防災組織に対しては引き続き支援を行い、地域防災力の向上につなげていく。

議員 高齢化等により地域で自主防災活動の中

核を担う人材が不足している現状に対し、どのように改善していこうとしているのか。

危機管理統括部長 防災に関する研修等による人材育成に加え、小・中学生への防災教育や親子を対象とした防災講座などをきっかけとして自主防災組織への参加意識の向上を図っている。

議員 自主防災組織が十分に機能するような援助、指導をすべきと考えるがどうか。

危機管理統括部長 防災に関する課題について地域と本市が一緒になって協議したい。さらなる情報共有も図り、機運の醸成に努めていく。

議員 自主防災活動では市民の気持ちが最も重要であり、自主防災の精神を市民に広めていくための本気の取り組みを積み重ねてほしい。

防災・男女共同参画 男女共同参画の視点から地域防災力の強化を



フューチャー四日市
ごとう じゅんこ
後藤 純子



議員 東日本大震災をはじめとするこれまでの災害では、女性の意思決定への参画が十分確保されず、女性と男性のニーズの違いへの配慮がないといった課題が生じた。避難所運営においては、子ども、障害者、高齢者等の弱者に寄り添っている女性の視点が必要であり、防災を担う部局への女性の参画が重要である。まず危機管理統括部職員の男女比率を確認したい。また、四日市市自治会連合会と市が女性の視点を採り入れて作成した、ピクトグラム(※1)を活用した避難所案内表示板をどう活用しているのか。

危機管理統括部長 危機管理統括部職員13人のうち女性は1人で、兼務職員9人はすべて男性である。平時からの男女共同参画の推進が防災

や復興の基盤になると考えており、その視点で組織づくりに取り組んでいく。また、避難所案内表示板は誰が見ても分かりやすく、避難所における動線や空間の整理につながっており、地域の防災訓練でも活用されている。

議員 避難所生活が長期化すると心身に不調を来しやすくなるが、足湯やマッサージで改善効果が期待される。訓練で実施してはどうか。

危機管理統括部長 エコノミークラス症候群(※2)の予防やストレス軽減効果があるとされ、ボランティア活動として実施されることが多いと認識している。今後も個人のスキルを生かした役割分担や女性の視点を反映させた訓練内容等について、地域と共に検討していく。

※1 文字の代わりに図や記号で情報や注意事項を示す案内記号。言葉の違いや年齢等による制約を受けずに情報を伝えられる
※2 食事や水分を十分に取らない状態で、長時間窮屈な姿勢でいることにより血行不良となり血栓ができ、肺に詰まる病気

子育て 安心して過ごせる放課後の居場所づくり



フューチャー四日市
おだ あけみ
小田あけみ



議員 女性の社会進出が進む中、学童保育の需要が高まっており、定員超過となっている学童保育所もある。名古屋市では、保護者の就労にかかわらずすべての児童を受け入れる「トワイライト」という取り組みを進めている。本市でも同様の取り組みをすべきではないか。

こども未来部長 名古屋市の取り組みは先進的なものだが、一般的に学校施設を利用しているため学校を利用する他団体との調整や、担い手不足等の課題があると聞く。こども家庭庁にて策定予定のこども大綱や指針等を参考にして、子どもの居場所の在り方を検討していきたい。

議員 本市の学童保育所はすべて民設民営であり、運営主体や開設場所はさまざまである。特

に、保護者による運営は保護者自身に大きな負担となっていると聞かすが、運営主体に対する市の支援はどうか。また、学童保育所の開設場所の違いによる課題はあるか。特に、学校教室を使う場合、学校と協力しているのか。

こども未来部長 各学童保育所が抱える課題に対し、職員が訪問してきめ細かく支援している。また、学校敷地外の学童保育所では通所に係る移動が課題であり、児童の送迎や通所ルートの安全点検等の対策を行っている。開設場所にかかわらず、学校との協力は重要であり、今後も教育委員会等の関係部局と連携を深めていく。

議員 すべての子どもが健やかで安全安心に成長できる居場所を提供してほしい。

子育て

本市独自の思い切った少子化対策を実施せよ



フューチャー四日市
むらやま しげのぶ
村山 繁生



議員 少子化対策の目玉になるような本市独自の子育て支援策が令和5年度当初予算に盛り込まれていないのが残念だ。少子化対策として、妊娠、出産、育児を通じた切れ目のない支援が必要と考えるが、本市の方針を確認したい。また、国に先行して児童手当の所得制限を撤廃し、支給対象を18歳まで拡大すべきでないか。

こども未来部長 子育て世帯が安心して子どもを産み育てることができるよう切れ目のない支援が必要と考え、これまでさまざまな支援策を講じてきた。今後も、伴走型相談支援と出産・子育て応援金の給付を一体的に実施し、一層の支援の充実を図る。また、児童手当の所得制限の撤廃や対象年齢の拡大については、国の議論

の動向を見極め、必要な施策を検討する。

議員 高すぎる子育て費用が出生率の低下に影響していると考え。本市は所得など一定の条件を満たせば、0～2歳児の第2子の保育料を無償または半額にしているが、すべての0～2歳児の第2子の保育料を無償化すれば、2人目を産む気持ちが高まるのではないか。

こども未来部長 すべての0～2歳児の第2子の保育料を無償化した場合、財源の確保に加え、入所ニーズの増加も予想されるため、総合的な議論が必要と考える。

議員 すでに0～2歳児の第2子の保育料を無償化した自治体もある。本市も前向きに検討し、地方都市の先駆者となることを期待する。

防災教育

伊勢湾台風史料館を設置しさらに啓発を進めよ



フューチャー四日市
たけの けんじ
竹野 兼主



議員 伊勢湾台風襲来50年、60年を迎えたとき、さまざまな報道特集が組まれた中で、旧楠町(現楠地区)は住民に早期避難を指示し、一人の死者も出さなかったことが紹介された。本市では数カ月間特集イベントを実施した程度であったが、この旧楠町の事例を単発的でなく常時発信していくことは、本市にとって大きなアピールポイントになると考えるがどうか。

危機管理統括部長 旧楠町の事例には、住民の災害に対する意識の高さや災害情報の共有、情報の伝達における連携など、今日でも学ぶべき点が多く、自治体防災の優良事例として全国的に紹介されている。過去に経験した災害の教訓を継承していくことは防災・減災意識の啓発に

資するものであり、災害対応や復興などについて検討する上でも非常に大切だと考える。本市では、防災大学や令和2年に博物館が発行した図録でも、この事例について紹介している。今後、リニューアルを予定している防災教育センターでの展示や出前講座のほか、小・中学生対象の防災教室で紹介するなど、さまざまな機会を捉えて啓発に取り組んでいく。

議員 住民の防災意識には差があり、避難行動を的確に実践できる住民は決して多くないのではないか。より一層啓発を進めるため、防災教育センター等での啓発に加え、市内外にアピールできる伊勢湾台風史料館の設置について前向きに検討してほしい。

市長へ政策提言を提出

議員政策研究会では、毎年度、各党派等に研究したいテーマを募った上で取り扱う研究課題を決定して調査を行っています。

「終活サポート制度検討分科会」、「里山を守る分科会」および「こども政策の新たな推進に関する調査・検討分科会」での調査研究を経て取りまとめた提言を2月3日に市長へ提出しました。



詳しい
提言内容は
こちら!!

定例会議会の報告と意見交換を行いました ～11月定例会議会 議会報告会～

12月27日に常任委員会合同で議会報告会を開催し、第1部は11月定例会議会の審査の報告、第2部は市政全般についての意見交換を行いました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動や市政発展への参考とさせていただきます。

◆会場での主な内容を要約
してご紹介します。
詳しくはホームページへ→



〈議会報告会〉

四日市市クリーンセンターの売電収入について

Q 令和4年度当初予算では約4億8000万円の収入見込みだったのが、令和5年度は約7億円に増加しているのはなぜか。

A 電気代の高騰により売電単価が上昇したため、令和5年度の売電による収入の見込額が増加した。

〈シティ・ミーティング〉

四郷風致地区の里山保全や維持管理について

Q 四郷風致地区の里山保全や維持管理における担い手の確保について、どのように取り組んでいくのか。

A 里山の貴重な自然を保全すべきと考えている。維持管理の担い手の確保についても引き続き議論していく。

6月定例会議会の議会報告会（予定）

6月定例会議会の議会報告会を7月3日に開催します。

今回は、常任委員会が合同して一つの会場で行います。事前申し込みは不要ですので、お気軽にお越しください。

※当日の天候や感染症等の状況により、中止や開催方法の変更をさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

第1部：議会報告会	第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）
日 時	令和5年7月3日（月） 18:30～20:45
会 場	総合会館 8階 視聴覚室（四日市市諏訪町2番2号）
シティ・ミーティングテーマ	四日市市政全般について

※会場でのやりとりを基本としてご意見をいただきます。 ※手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性があります。

※開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきます。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやSNSでお知らせいたします。

ワイ！ワイ！GIKAI

令和4年度から、常任委員会の委員が市内の学校を訪問して、学生・生徒の皆さんと意見交換を行う「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催しています。

1月18日に総務常任委員会が四日市農芸高校を、教育民生常任委員会がユマニテク短期大学をそれぞれ訪問して意見交換を行いました。



人事案件

●農業委員会委員

五十嵐 和壽	(再任)	住所：水沢町
伊藤 元	(再任)	住所：楠町北五味塚
伊藤 豪俊	(再任)	住所：大矢知町
稲垣 孝義	(新任)	住所：山村町
岡 良浩	(再任)	住所：坂部が丘二丁目
岡本 萬里子	(再任)	住所：生桑町
奥山 邦典	(新任)	住所：桜町
加藤 剛	(新任)	住所：上海老町
鎌田 隆郎	(再任)	住所：水沢町
川村 彰	(新任)	住所：赤水町
北川 博美	(再任)	住所：中野町
清水 透	(新任)	住所：川島町
豊田 忠篤	(再任)	住所：八王子町
永尾 敏昭	(新任)	住所：小山町
野呂 昌見	(新任)	住所：大鐘町
古市 ひとみ	(再任)	住所：堂ヶ山町
森 勇志	(新任)	住所：別名二丁目
矢田 敏秋	(再任)	住所：山田町
山中 博昭	(再任)	住所：南小松町

●副市長

舘 英次	(再任)	住所：北浜田町
------	------	---------

●教育委員会委員

堀 加奈	(新任)	住所：大字日永
------	------	---------

●人権擁護委員

井上 正徳	(再任)	住所：和無田町
-------	------	---------

あとがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに変わります。市議会について皆さんに興味を持っていたいただける内容となるように努めてまいりましたが、いかがでしたか。今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。今後も「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いします。

広報広聴委員会 (○委員長 ○副委員長)

◎森 康哲	○石川 善己	伊藤 昌志(※)
後藤 純子	豊田 祥司	豊田 政典
中村 久雄	早川 新平	森 智子



※伊藤昌志委員は3月24日付で議員辞職

議員説明会を開催

1月20日に「組織・機構の見直し」、「公立幼稚園の再編と認定こども園整備」、「笹川西小学校跡地及び笹川西公園の再編の現状と今後の対応」「中心市街地再開発プロジェクト」について、行政側から説明を受けました。

四日市市自治会連合会との意見交換会

1月17日に「津波避難施設のあり方について」をテーマに四日市市自治会連合会と四日市市議会議員との意見交換会を開催しました。



市議会文化祭を開催

2月10日から3月24日まで市役所10階のラウンジで作品展を開催し、議員による書道や陶器などの作品を展示しました。



ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号

四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

四日市市議会 検索

発行／四日市市議会
編集／広報広聴委員会